

米国の要請で日本の食の安全基準後退

有機食材で無償給食を

—安田節子著『食べものが劣化する日本』出版記念講演会から

『食べものが劣化する日本』の出版記念講演会（食べもの通信社主催）が11月3日、東京都内で開催され、会場いっぱい120人が参加しました。

著者の安田節子、食政策センター代表が講演。食の安全が大きく脅かされている状況と解決策を提起しました。参加者からは「ここまで深刻だと思っていなかった」との事実を広く知らせたいなど、現状打開の決意を込めた感想が、多数寄せられました。講演要旨を紹介します。

90年代から大幅に後退 日本の食の安全

1990年代初めまで日本の食の安全は、世界でも厳しい基準によって規制されていた。ところが自由貿易の流れが加速するなかで、米国の強い要請や国際規格に合わせるため、日本は5ppmだ

つた小麦の残留基準を、17年に30ppmへと6倍に緩めさせた。これも残留実態に合わせたものです。農林水産省の調査では同年、米国産小麦の97%、カナダ産小麦の100%からグリホサートが検出されました。

遺伝子組み換え（GM）と同じような技術で食物を改変するグノム編集の問題もあります。今、グノム編集した豚肉質の牛（ベルキッシュ）や太ったマタイ（日本）、ミニウタ（中国）などが開発されていますが、安全性の評価はされていないのに日本は無規制です。

またカモシの駆除に多用されるネオニコチン系農薬は、昆虫の神経系は、昆虫の神経系

表 日本だけがグリホサートの基準を大幅緩和
(主な作物)

農産物名	1999年 改正前	1999年 改正後	2017年6月変更
コム	0.1	1.0	5.0
トウモロコシ	0.1	1.0	5.0
大豆	6.0	20.0	30.0
小麦		5.0	30.0
そば、ライ麦		0.2	30.0
ソルガム		0.2	15.0
ナタネ		10.0	30.0
大豆種子		0.2	40.0
ヒマワリ種子		0.1	40.0

●米国の2013年7月、大豆40ppm、飼料用作物100ppmに緩和

そのために、日本は5ppmだ。グリホサートのジェネリック商品も複数販売されている。主成分で、がんや出生異常、脂肪肝などを引き起こすことが報告されていますが、日本だけが残留基準を大幅に緩和しています(表)。

北米では小麦の収穫前にラウンドアップを散布します。小麦では小麥の収穫前にラウンドアップを散布します。

同じような技術で食物を改変するグノム編集の問題もあります。今、グノム編集した豚肉質の牛（ベルキッシュ）や太ったマタイ（日本）、ミニウタ（中国）などが開発されていますが、安全性の評価はされていないのに日本は無規制です。

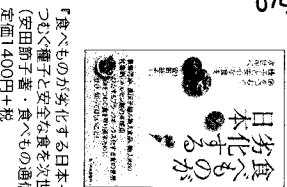
またカモシの駆除に多用されるネオニコチン系農薬は、昆虫の神経系は、昆虫の神経系

日本の基準の600倍も残留しています。これは、乳がんなど生殖系のがんの危険因子です。また、米国の家畜には、日本やEUなどで禁止されている飼料添加物（塩酸マグネシウム）が、赤身を増量させる目的で使用されています。豚肉にも使われており、ハムやソーセイジなどにも加工され、私たちは知らないうちに口にしているのです。

実態に合わせた農業残留基準、新技術は規制なし

日本は世界一の、遺伝子組み換え（GM）作物の輸入国です。カナダ、シヤリアックク医科大学の調査では、93%の妊婦と80%の女性の膣に常血から、GM由来の殺虫毒薬が検出されています。

GM作物に残留するグリホサートは除草剤「ラウンドアップ」(モンサント社。日本で



『食べものが劣化する日本—命をつなぐ種子と安全な食を次世代へ』（安田節子著・食べもの通信社）定価1400円＋税

へと大幅に改定されました。BSE（狂牛病）対策も米国からの圧力で、19年5月に輸入牛の全頭検査が全廃されました。ほかに問題はありません。米国の肉牛には成長促進のためにホルモン剤（エストロゲン）が使用され、赤身肉には



統を破壊し、殺します。昆虫とヒトの神経系との仕組みは、基本的に同じです。しかし日本の残留基準は非常に緩く、イチゴはEUの60倍、茶葉は600倍です。実際にベトナムのお茶からは、ネオニコチン系農薬が10%近く検出されています。

子どもの発達障害が増えているなどの指摘もあります。

「NPO法人福島県有機農業ネットワーク」の長谷川浩氏が有機食材だけを1カ月に摂取した人の尿を調査した結果、ネオニコチノイド系農薬6種の残留値が94%減少しました。米国の大規模調査でも、有機食を6日間食べた結果、体内の残留農薬は平均60%低下したという報告があります。

世界では有機農業への転換各地で運動を進めましよう。

有機の良事で 体内の農薬は削減できる

実現が難しくなるからです。学校給食はなにより子ども

の健康に直結します。皆さんに、自治体で有機食材による無償の学校給食条例を制定させる運動を提案します。

食の安全・安定供給を担保するために、米国の企業利益を優先する対米政策をやめることが、根本解決の道です。次世代の命を守るため、